

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早 田 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	12,415,647	12,754,404	16,226,258
経常利益 (千円)	1,630,672	1,651,061	2,200,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	980,339	1,114,873	1,351,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,068,443	1,175,980	1,341,163
純資産額 (千円)	14,336,593	15,154,080	14,426,165
総資産額 (千円)	16,816,113	17,930,464	17,226,809
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	56.65	65.18	78.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.15	64.43	77.61
自己資本比率 (%)	85.0	84.2	83.5

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.47	16.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政策運営の不確実性および地政学的リスクの高まり等の懸念があるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外経済の不透明性および金融資本市場の変動の影響等が懸念されるものの、雇用および所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

IT市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、事業の差別化および競争力確保に向けたIT投資需要の高まりならびに企業収益の改善を背景に、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定案件およびデジタルイノベーション案件などに即応したシステムの受注拡大に注力した営業活動を展開しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、流通・サービス業、金融・保険業および製造業等に係る開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業において、増収効果および原価率の改善等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および税制改正に伴う実効税率の引下げ等により前年同四半期を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,754	100.0	338	2.7
営業利益	1,539	12.1	24	1.6
経常利益	1,651	12.9	20	1.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	8.7	134	13.7

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	12,718	100.0	347	2.8
	セグメント利益 (営業利益)	1,561	12.3	24	1.6
システム販売 事業	売上高	35	100.0	9	20.4
	セグメント損失() (営業損失)	21	61.0	0	

(ソフトウェア開発事業)

流通・サービス業の再構築案件、金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、製造業の再構築案件および通信基盤案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より3億47百万円(2.8%)増加し、127億18百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善等により前年同四半期に比べ24百万円(1.6%)増加し、15億61百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の売上高は前年同四半期より9百万円(20.4%)減少し、35百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ0百万円減少し、21百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	24	0.2
売上高の変動による増減額	74	0.6
外注比率の変動による増減額	62	0.5
社内開発分の原価率の変動による増減額	32	0.3
外注分の原価率の変動による増減額	49	0.4
販売費及び一般管理費の変動による増減額	129	1.0
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	0	0.0
合 計	24	0.2

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3百万円増加し、179億30百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、109億63百万円となりました。これは主として、開発案件の完成により仕掛品が減少したものの、増収に伴う売掛金の回収増加および前期中間納税の還付等により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、69億67百万円となりました。これは主として、公社債の取得により投資有価証券が増加したものの、繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことおよび保険契約の解約により保険積立金が減少したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、27億76百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、18億73百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、9億2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、151億54百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。また、自己資本比率は84.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,200千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,177,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,102,800	171,028	
単元未満株式(注)	普通株式 7,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		171,028	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,177,100		1,177,100	6.43
計		1,177,100		1,177,100	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,620	7,815,577
売掛金	1,417,333	1,493,122
有価証券	119,296	-
仕掛品	2,174,113	998,615
繰延税金資産	448,502	502,715
未収還付法人税等	341,588	-
その他	150,616	158,028
貸倒引当金	4,407	4,670
流動資産合計	10,080,663	10,963,389
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	133,243	120,321
その他（純額）	91,365	93,585
有形固定資産合計	224,608	213,907
無形固定資産		
投資その他の資産	306,081	323,909
投資有価証券	3,627,995	4,039,631
繰延税金資産	561,545	228,230
敷金	298,047	294,982
保険積立金	2,044,792	1,770,703
その他	83,969	96,604
貸倒引当金	895	895
投資その他の資産合計	6,615,455	6,429,257
固定資産合計	7,146,145	6,967,074
資産合計	17,226,809	17,930,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,795	360,986
短期借入金	-	42,000
リース債務	66,240	55,912
未払金	1,306,823	321,102
未払法人税等	-	356,502
プログラム保証引当金	11,314	11,558
賞与引当金	-	388,372
その他	101,734	337,061
流動負債合計	1,913,908	1,873,494
固定負債		
リース債務	68,480	65,674
退職給付に係る負債	120,692	115,602
役員退職慰労引当金	643,480	666,771
資産除去債務	54,082	54,839
固定負債合計	886,735	902,888
負債合計	2,800,643	2,776,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,127,277	2,124,205
利益剰余金	10,773,053	11,375,703
自己株式	911,363	855,840
株主資本合計	14,227,656	14,882,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,318	235,938
為替換算調整勘定	3,668	5,022
退職給付に係る調整累計額	12,497	10,656
その他の包括利益累計額合計	159,152	220,258
新株予約権	39,356	51,065
純資産合計	14,426,165	15,154,080
負債純資産合計	17,226,809	17,930,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	12,415,647	12,754,404
売上原価	9,728,145	9,921,864
売上総利益	2,687,501	2,832,540
販売費及び一般管理費	1,172,161	1,292,632
営業利益	1,515,340	1,539,907
営業外収益		
受取利息	270	173
有価証券利息	51,241	52,013
受取配当金	19,057	11,514
保険配当金	20,302	29,903
為替差益	-	6,289
投資有価証券投資利益	423	6,247
投資有価証券売却益	182,189	-
その他	8,805	7,990
営業外収益合計	282,290	114,132
営業外費用		
支払利息	1,886	1,379
為替差損	45,708	-
投資有価証券売却損	113,323	-
投資組合費	2,359	612
その他	3,680	987
営業外費用合計	166,958	2,978
経常利益	1,630,672	1,651,061
特別利益		
新株予約権戻入益	683	2,141
特別利益合計	683	2,141
特別損失		
固定資産除売却損	-	139
関係会社整理損	1 4,975	-
ゴルフ会員権評価損	9,000	550
特別損失合計	13,975	689
税金等調整前四半期純利益	1,617,381	1,652,513
法人税、住民税及び事業税	60,120	286,105
法人税等調整額	576,921	251,534
法人税等合計	637,041	537,640
四半期純利益	980,339	1,114,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	980,339	1,114,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	980,339	1,114,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,389	60,620
為替換算調整勘定	13,655	1,354
退職給付に係る調整額	2,940	1,841
その他の包括利益合計	88,104	61,106
四半期包括利益	1,068,443	1,175,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068,443	1,175,980

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日至平成29年8月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

第2四半期連結会計期間における連結子会社(JASTEC International, Inc.およびLTU Technologies S.A.S.)の清算手続に係る弁護士報酬等の整理費用を計上しております。なお、当該費用から連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益9,259千円を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	123,162千円	132,468千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	524,499	30	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	512,223	30	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,370,743	44,904	12,415,647	12,415,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,370,743	44,904	12,415,647	12,415,647
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,537,228	21,887	1,515,340	1,515,340

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,718,645	35,759	12,754,404	12,754,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,718,645	35,759	12,754,404	12,754,404
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,561,717	21,810	1,539,907	1,539,907

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	56.65円	65.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	980,339千円	1,114,873千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	980,339千円	1,114,873千円
普通株式の期中平均株式数	17,304,974株	17,104,363株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56.15円	64.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	153,118株	199,134株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成29年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 275,000株

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、平成29年10月2日、当社の連結子会社であるJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を譲渡することを取締役会において決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

なお、本件株式譲渡により、JASTEC FRANCE S.A.S.は第4四半期連結会計期間において当社の連結範囲から除外される予定であります。

1. 譲渡の理由

当社は、中核事業であるソフトウェア開発事業に経営資源を集中して投入することにより、更なる資本効率の向上と事業の拡大を図るため、当社が保有するJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式および類似画像検索技術に関する知的財産権の全ての譲渡について、Digital Packaging S.A.S.と合意し、譲渡契約を締結することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

Digital Packaging S.A.S.

3. 譲渡の日程

(1) 契約締結日：平成29年10月2日

(2) 譲渡実行日：平成29年11月9日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容および当社との取引内容

(1) 名称：JASTEC FRANCE S.A.S.

(2) 事業内容：類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポートサービス

(3) 当社との取引内容：当社との間で重要な営業上の取引はありません。

なお、当社と当該会社との間に資金貸付の取引関係があります。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率および損益への影響額

(1) 譲渡する株式の数：989,000株(所有割合100%)

(2) 譲渡価額：譲渡価額は、関連当事者ではない第三者である譲渡先と協議のうえ決定しておりますが、当該譲渡先と秘密保持契約を締結しているため非公表とさせていただきます。

(3) 譲渡後の持分比率： 株(所有割合 %)

(4) 損益への影響額：損益に与える影響は軽微であります。

6. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

システム販売事業

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。